

第3章 研究者の意識調査結果

3.1 調査の概要

遺伝子組換え技術や遺伝子組換え作物・食品に関連する研究を行っていると思われる日本植物生理学会（会員数 3200 名）および日本育種学会（会員数 2328 名）の会員から、それぞれ 400 名を無作為抽出し、アンケート調査票を送付した（日本人会員に限定）。前者が遺伝子組換え技術の基礎研究、後者が遺伝子組み換え技術の実用化研究に関連が深い研究者と考えられる。（回答はいずれも無記名）

回答者数は、合計 244 名。回答者の属性（専門分野・所属機関）を以下に示した。

以下においては、「植物生理学・植物細胞分子学・植物遺伝学」を専門とする研究者を「基礎研究者」、「育種学」を専門とする研究者を「応用研究者」と表記した。なお、「その他」の専門分野の研究者についてはサンプル数が 17 名と少ないため専門分野別の集計対象からは除外した。

回答者の属性分布（その 1：専門分野）

専門分野	回答者数
植物生理学・植物細胞分子学・植物遺伝学	135
育種学（植物・作物、家畜など）	92
その他（食品科学・生態学ほか）	17
合 計	244

回答者の属性分布（その 2：所属機関）

所属機関	回答者数
大学	109
地方自治体（農業試験場など含む）	38
民間企業・民間研究所	18
独立行政法人	70
その他	9
合 計	244

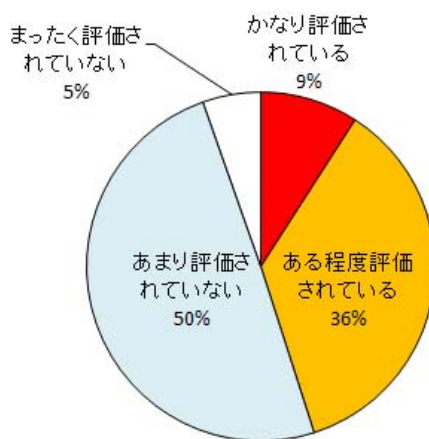
3.2 遺伝子組換え技術に関する研究の社会的評価・課題

（1）遺伝子組換え技術の「基礎研究」の社会的評価

日本において「遺伝子組換え技術の基礎研究」が、社会的にどの程度「評価」されているかについて、研究者の認識状況を図 3-1 に示した。

社会的評価についての研究者の認識は分かれるが、基礎研究者はどちらかというと「評価されている」、応用研究者は「評価されていない」と回答していた。

図 3-1 日本における「遺伝子組換え技術の基礎研究」の社会的評価
(研究者自身の認識状況)



「あまり評価されていない」「まったく評価されていない」と回答した研究者にその理由を聞くと、「遺伝子組換え技術の安全性に関する国民的コンセンサスが得られていない」(81%)、「世の中に遺伝子組換え技術に関するネガティブな情報が多い」(69%)が上位にあげられていた(表 3-1)。

表 3-1 遺伝子組換え技術の「基礎研究」が評価されない理由(複数回答、単位%)

	研究者自身が遺伝子組換え技術の安全性に否定的な見解をもっている	遺伝子組換え技術の安全性に関する国民的コンセンサスが得られていない	世の中に遺伝子組換え技術に関するネガティブな情報が多い	技術の社会的影響などについて、研究者が意識してこなかった	遺伝子組換え技術に関する国の方針が明確でない	その他
合計	1.5	81.2	69.2	18.0	33.8	7.5
基礎研究者	1.4	76.8	78.3	14.5	42.0	10.1
応用研究者	1.8	83.9	57.1	19.6	26.8	5.4

（２）遺伝子組換え技術の「基礎研究」推進のための施策

日本で「遺伝子組換え技術の基礎研究」を推進するにあたって、今後、国が注力すべき施策としては、「遺伝子組換え技術の有用性についての知識の普及」（67%）、「遺伝子組換え技術の安全性研究成果の周知・普及」（65%）、「学校の授業を通じて遺伝子組換え技術の理解の増進」（53%）が上位にあげられていた。このうち学校の授業活用をあげる基礎研究者は、61%に達していた。

表 3-2 遺伝子組換え技術の基礎研究を推進する上での国の役割（研究者：複数回答）

	果 遺 の 周 知 ・ 普 及	て 遺 の 知 識 の 普 及	ル 世 界 の 遺 伝 子 組 換 え 技 術 研 究 レ ベ	え 国 民 各 層 に 関 する ミ ー テ ィ ン グ 子 組 換 え	技 術 の 理 解 の 増 進	そ の 他	無 回 答
合計	65.3	66.9	30.2	24.0	53.3	8.3	2.1
基礎研究者	63.4	73.9	31.3	26.1	61.2	9.7	2.2
応用研究者	65.9	61.5	30.8	22.0	38.5	6.6	2.2

（３）遺伝子組換え技術の「実用化研究」の社会的受容

次に、日本において「遺伝子組換え技術の実用化研究」が、社会的にどの程度「受容」されているかについて、研究者の認識状況を図 3-2 に示した。

全体では、「あまり受容されていない」（67%）「まったく受容されていない」（30%）とした回答が多く、基礎研究とくらべて、実用化研究の社会的受容性がかなり低いと認識されていた。

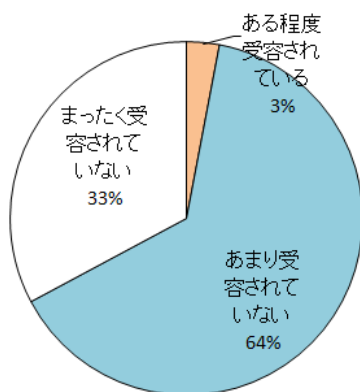


図 3-2 日本における「遺伝子組換え技術の実用化研究」の社会的受容性
（研究者自身の認識状況）

日本において遺伝子組換え技術の実用化研究が受容されない理由としては、「メディアなどでマイナス影響ばかりが取り上げられるから」(69%)、「消費者などによる反対運動があるから」(56%)、「遺伝子組換え作物の効用や有用性に関する情報発信が少ないから」(54%)が上位にあげられていた(表3-3)。

表3-3 遺伝子組換え技術の「実用化研究」が受容されない理由(研究者:複数回答)

	遺伝子組換え作物の安全性に関して問題となる事件などが発生したから	メディアなどでマイナス影響ばかりが取り上げられるから	遺伝子組換え作物の効用や有用性に関する情報発信が少ないから	研究者自身が研究成果の社会的な反響に對して配慮してこなかったから	消費者などによる反対運動があるから	「遺伝子組換えでない」といった表示が誤解を招いているから	遺伝子組換え作物の多くが海外企業に特許などを握られているから	自然食重視などの食嗜好があるから	研究分野横断的なPR活動が不足しているから	遺伝子組換え作物をめぐる国や自治体の対応に一貫性が欠けているから	その他
全体	11.5	68.9	53.6	15.7	55.7	41.3	8.9	23.8	20.9	35.3	9.8
基礎研究者	8.5	75.4	56.9	13.8	58.5	50.0	9.2	29.2	22.3	41.5	9.2
応用研究者	14.8	58.0	51.1	18.2	53.4	26.1	10.2	17.0	20.5	28.4	11.4

(4) 遺伝子組換え技術の「実用化研究」推進のための施策

日本で「遺伝子組換え技術の実用化研究」を推進するにあたって、今後、国が注力すべき施策としては、約7割の研究者が「遺伝子組換え作物の有用性に関する国民理解の促進」をあげており、その次には、「遺伝子組換え作物の安全性の確保について国が取り組んでいることの周知徹底」(45%)があげられていた(表3-4)。

表3-4 遺伝子組換え技術の実用化研究を推進する上で国の役割(研究者:複数回答)

	遺伝子組換え作物の利用実態に関する情報周知	遺伝子組換え作物の有用性に関する国民理解の促進	国産の遺伝子組換え作物の実用化・普及促進	リスクコミュニケーションの手法開発	特許や技術情報管理体制の充実	遺伝子組換え作物の安全性の確保の周知徹底	第三者機関における遺伝子組換え作物の安全性保証制度などの整備	その他
全体	36.4	68.6	35.1	36.0	9.5	44.6	40.5	9.5
基礎研究者	41.8	73.1	41.8	38.1	10.4	47.8	41.8	11.2
応用研究者	29.7	65.9	27.5	31.9	9.9	40.7	36.3	6.6

3. 3 遺伝子組換え技術などに関するイメージ・理解・態度

(1) 関連する用語のイメージ

「品種改良」「ゲノム育種」といった用語については、半数以上の研究者が「よく理解している」と回答していた。

表 3-5 関連する用語の理解度（研究者）

	よく理解している	まあ理解している	あまり理解していない	殆ど理解していない
遺伝子組換え技術	64.0	34.3	1.7	0.0
遺伝子組換え作物・食品	55.0	41.3	3.7	0.0
品種改良	72.3	26.0	1.2	0.4
ゲノム育種	55.4	35.5	7.4	1.7
クローン研究	43.4	45.5	11.2	0.0
原子力発電技術	19.4	52.1	25.6	2.9

関連する用語の「安全性」と「有用性」についての研究者が抱くイメージを見ると、「原子力発電技術」の安全性以外は、総じて、安全性および有用性のイメージは高かった。

表 3-6 関連する用語の「安全性」と「有用性」イメージ（研究者）

	安全性					有用性				
	かなり安全	どちらかといえば安全	どちらかといえば危険	非常に危険	無回答	非常に有用	どちらかといえば有用	どちらかといえば無用	全く無用	無回答
遺伝子組換え技術	36.8	50.4	8.3	0.4	4.1	58.3	35.1	2.1	0.0	4.5
遺伝子組換え作物・食品	34.3	52.9	8.7	0.8	3.3	41.3	45.5	8.3	0.8	4.1
品種改良	65.7	29.3	2.5	0.0	2.5	74.4	21.9	0.4	0.0	3.3
ゲノム育種	51.2	42.6	2.1	0.0	4.1	53.3	36.8	4.5	0.0	5.4
クローン研究	17.4	55.4	19.8	2.5	5.0	31	52.5	10.7	0.4	5.4
原子力発電技術	3.3	32.6	48.8	12.4	2.9	41.3	39.7	14.9	0.4	3.7

(2) 具体的な遺伝子組換え技術の応用に関する認知度・態度

具体的な遺伝子組換え技術の応用に関する研究者の認知度は、総じて高かった（表 3-7）。これらの技術の実用化や研究開発については、基本的には「推進すべき」という態度を示す研究者が多かった。

表 3-7 具体的な遺伝子組換え技術の応用に関する認知度（研究者）

	知っている	ある程度知っている	あまり知らない	まったく知らない
病害虫に強く農薬散布が少なく済む遺伝子組換え作物	72.3	26.4	1.2	0.0
これまでのものに比べて味や形が良い遺伝子組換え作物・食品	42.6	35.5	18.2	3.7
遺伝子組換え技術を用いた医薬品の製造	44.6	42.6	11.6	1.2
健康増進や疾病予防に役立つ遺伝子組換え作物・食品	55.0	38.8	5.8	0.4
不良環境に耐性のある遺伝子組換え作物	55.4	39.7	5.0	0.0
遺伝子組換え作物や微生物による汚染環境の修復・重金属の回収など	47.1	36.8	15.3	0.4
遺伝子組換え作物によるバイオ燃料の生産	43.8	38.4	15.7	1.7

表 3-8 具体的な遺伝子組換え技術の応用に関する態度（研究者）

	積極的に推進すべき	推進すべき	推進は慎重にすべき	推進すべきでない
病害虫に強く農薬散布が少なく済む遺伝子組換え作物	31.8	41.7	24.4	1.2
これまでのものに比べて味や形が良い遺伝子組換え作物・食品	24.4	40.9	27.3	5.8
遺伝子組換え技術を用いた医薬品の製造	49.2	38.8	11.2	0.8
健康増進や疾病予防に役立つ遺伝子組換え作物・食品	33.1	36.0	26.0	3.7
不良環境に耐性のある遺伝子組換え作物	46.3	33.1	18.2	1.7
遺伝子組換え作物や微生物による汚染環境の修復・重金属の回収など	38.4	38.4	20.7	2.1
遺伝子組換え作物によるバイオ燃料の生産	36.8	36.4	22.3	3.7

3. 4 遺伝子組換え食品などに関する情報ニーズと食品購買行動

（１）遺伝子組換え作物・食品について必要な情報

遺伝子組換え作物・食品について必要な情報としては、「遺伝子組換え食品は、食べても安全かどうか」（64%）、「遺伝子組換え食品の人体への影響をチェックする仕組み・体制」（58%）、「栽培地周辺の在来植物・生態系などへの影響」（57%）が上位にあげられていた（表 3-11）。

表 3-9 遺伝子組換え作物・食品についてもっと必要な情報（研究者：複数回答）

	遺伝子組換えとは、 どのような技術なのか	遺伝子組換え食品は、 食べたとしても安全 かどうか	遺伝子組換え食品の 仕組・体制への影響	栽培地周辺の在来植物・ 生態系などへの影響	アレルギーを引き起こさ ないかどうか	日本内外でどの程度流通 あるいは消費しているのか	海外に比べて日本のおか れている状況はどうか	その他	特 に ない
合計	40.5	64.0	57.9	56.6	31.4	43.0	45.5	7.0	0.4
基礎研究者	44.0	63.4	54.5	54.5	32.8	47.0	50.0	7.5	0.7
応用研究者	36.3	63.7	67.0	57.1	30.8	38.5	39.6	7.7	0.0

（２）食品購買行動

研究者が食品を購入時に重視することは、「食品の賞味期限・消費期限をチェックする」（70%）、「輸入品でなく国産食品を購入する」（52%）、「なるべく食品添加物の少ない食品を購入する」（52%）が上位にあげられていた。

表 3-10 食品購入時に重視すること（研究者：複数回答）

	「遺伝子組換えでない」とい った表示をチェックする	なるべく無農薬野菜や有機 栽培の野菜を購入する	なるべく食品添加物の少ない 食品を購入する	食品の賞味期限・消費期限を チェックする	地場産品、産地直送などの食 品を購入する	輸入品でなく国産食品を購入す る	アレルギーの心配のない食品を 購入する	健康や体によいと思われる食 品を購入する	買物はあるが、ほとんど気にし たことはない	自分では買物をしない	その他
合計	10.3	18.2	51.7	69.8	36.4	52.1	7.0	29.3	2.1	0.8	5.8
基礎研究者	7.5	20.9	48.5	67.9	35.8	45.5	6.7	31.3	2.2	0.7	6.0
応用研究者	15.4	15.4	57.1	74.7	37.4	59.3	8.8	29.7	1.1	0.0	6.6

3. 5 社会的問題、食料問題への関心

研究者の社会的問題への関心を表 3-11 に示す。やはり「食料問題」への関心が最も高かった。

表 3-11 社会的問題への関心（研究者）

	非常に 関心がある	関心がある	ふつう	あまり関 心がない	まったく関 心がない
地球環境問題	48.3	40.9	9.9	0.4	0.0
エネルギー問題	38.8	45.0	15.3	0.4	0.0
食料問題	65.7	26.4	6.6	0.8	0.0
健康・医療問題	33.9	36.8	26.9	1.7	0.4

食料問題の中では、「食料自給率」に次いで「遺伝子組換え作物・食品」への関心が高かった。

表 3-12 具体的な食料問題への関心（研究者）

	非常に 関心がある	関心がある	ふつう	あまり関 心がない	まったく関 心がない
食料自給率	59.1	33.9	5.4	1.2	0.0
輸入食品	31.0	42.6	24.8	1.2	0.0
食品添加物	21.5	36.4	36.4	5.4	0.0
遺伝子組換え作物・食品	44.2	38.4	15.3	1.7	0.0
食中毒	18.2	31.4	44.2	5.0	0.4
健康食品	9.5	21.9	39.3	22.7	6.2
残留農薬	23.1	34.7	37.2	4.5	0.0
有機農産物	9.5	21.5	45.9	17.8	5.0

第4章 自治体職員の意識調査結果

4.1 調査の概要

自治体職員名簿、自治体の運営するホームページなどから、47都道府県の「食品安全・衛生」「農政」「消費・生活」部門を抽出してアンケート調査票を送付し、各部門あたり2名以内の職員（役職は問わず）に回答を依頼した。あくまでも個人的意見という前提で回答いただいた。回答者の属性分布は以下の通りである。

食品安全・衛生部門および農政部門は、技術系職員の比率が高かったのに対し、消費・生活関連部門は、事務系職員の比率が高かったのが特徴である。

自治体職員回答者の属性分布（所属部門と職種）

所属部門		回答者数
食品安全・衛生部門		67
	技術系	(57)
	事務系	(10)
農政部門		72
	技術系	(56)
	事務系	(15)
消費・生活関連部門		54
	技術系	(11)
	事務系	(43)
その他・無回答		4
合 計		197

4.2 遺伝子組換え技術に関連する地域の動向

(1) 住民からの問い合わせ状況

この一年くらいの間に、遺伝子組換え作物・食品に関して、住民からの問い合わせ内容としては、「食品表示」が31%と最も多く、「食べて安全かどうかに関する問い合わせ」(17%)がそれに続いていた。問い合わせ先としては、食品安全・衛生部門が最も多かった（表4-1）。

表 4-1 遺伝子組換え作物・食品に関する住民からの問い合わせ（複数回答）

	食品表示に関する問い合わせ	食の安全かどうかに関する問い合わせ	環境面への影響に関する問い合わせ	その他	この1年ほどは、問い合わせたことはない
合計	31.3	17.4	8.7	4.1	56.4
食品安全・衛生部門	45.5	22.7	10.6	0.0	48.5
農政部門	14.1	15.5	14.1	8.5	64.8
消費・生活関連部門	37	14.8	0.0	3.7	57.4

関心の高い住民層としては、「消費者団体・市民団体」（83%）、「小さな子供のいる主婦」（48%）などがあげられていた（表 4-2）。なお、農政部門では「生産者」をあげる職員が 30%に達していた。

表 4-2 関心の高い住民層（複数回答）

	小さな子供のいる主婦	高齢者	消費者団体・市民団体	住民全般	生産者	食品加工メーカー	小売・流通	その他	特に把握はしていない
合計	48.2	10.3	83.1	7.2	17.4	23.1	10.8	1.0	5.6
食品安全・衛生部門	34.8	13.6	83.3	6.1	6.1	24.2	4.5	0.0	9.1
農政部門	45.1	8.5	94.4	4.2	29.6	21.1	12.7	2.8	2.8
消費・生活関連部門	70.4	9.3	70.4	13.0	16.7	25.9	16.7	0.0	5.6

（2）地域における遺伝子組換え作栽培の判断要因

地域において、遺伝子組換え作物栽培の是非を判断する要因としては、「消費者の安全性に対する理解」が突出して高かったが、「メディアなどの報道姿勢・論調」がそれにつぐ要因としてあげられていた（図 4-1）。

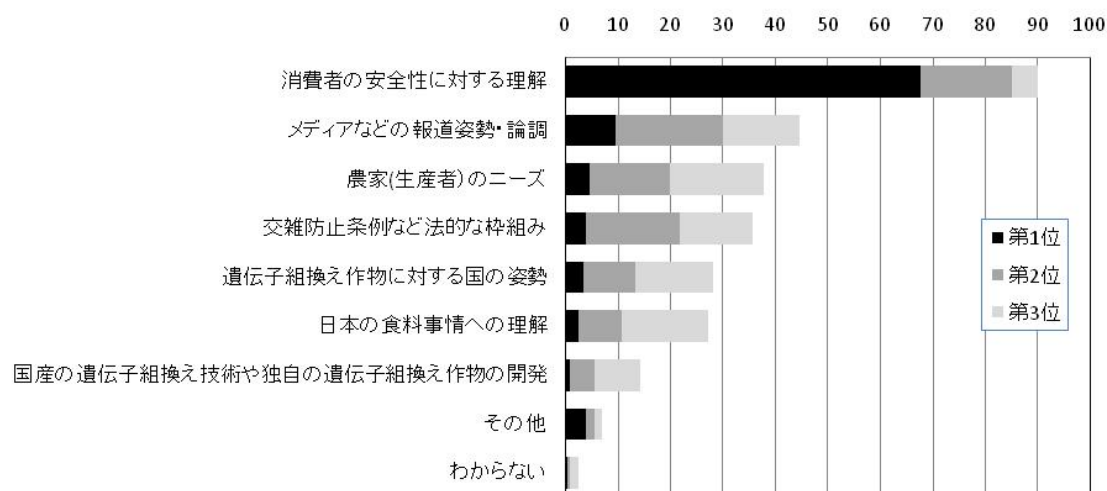


図 4-1 地域における遺伝子組換え作物栽培の是非の判断要因（上位 3 項目）

4. 3 遺伝子組換え技術などに関するイメージ・理解・態度

（1）関連する用語のイメージ

関連する用語に対する自治体職員の理解度を表 4-3 に示した。「遺伝子」「DNA」「品種改良」については、比較的理解度が高かった。「遺伝子組換え技術」「遺伝子組換え作物・食品」についてはそれよりはやや低い理解度であると回答していた。

表 4-3 関連する用語の理解度（自治体職員）

	よく理解している	まあ理解している	あまり理解していない	殆ど理解していない
遺伝子	22.1	54.9	21.5	1.5
DNA	22.6	56.4	18.5	2.1
遺伝子組換え技術	12.3	57.4	25.6	4.6
遺伝子組換え作物・食品	12.3	62.1	22.6	2.6
品種改良	20.0	56.4	22.1	1.5
ゲノム育種	5.6	24.1	37.4	32.8
クローン研究	8.7	52.8	30.3	7.7
原子力発電技術	6.7	57.4	28.7	6.7

部門別に見ると理解度にはかなり差があった。たとえば、「遺伝子組換え作物・食品」の理解度は、「より理解している」という回答は、農政部部門 17%、食品安全・衛生部門 14%に対し、消費・生活関連部門は 6 %と低かった（表 4-4）。

表 4-4 「遺伝子組換え作物・食品」に対する理解度（自治体職員）

	よく理解している	まあ理解している	あまり理解していない	殆ど理解していない
合計	12.3	62.1	22.6	2.6
食品安全・衛生部門	13.6	75.8	10.6	0.0
農政部門	16.9	64.8	16.9	1.4
消費・生活関連部門	5.6	40.7	44.4	7.4

関連する用語の「安全性」「有用性」については、「品種改良」がもっとも肯定的であったが、「遺伝子組換え技術」「遺伝子組換え作物・食品」は、それに次いで肯定的であった（表 4-5）

表 4-5 関連する用語の「安全性」と「有用性」のイメージ（自治体職員）

	安全性					有用性				
	かなり安全	どちらかといえば安全	どちらかといえば危険	非常に危険	無回答	非常に有用	どちらかといえば有用	どちらかといえば無用	全く無用	無回答
遺伝子組換え技術	7.7	51.8	31.8	2.1	6.7	25.1	54.4	14.4	0.0	6.2
遺伝子組換え作物・食品	10.3	48.7	33.8	1.5	5.6	21.0	49.2	23.1	1.0	5.6
品種改良	32.8	57.4	3.6	0.0	6.2	41.5	50.8	1.5	0.0	6.2
ゲノム育種	6.2	39.0	30.8	0.5	23.6	15.4	39.5	21.0	1.0	23.1
クローン研究	6.7	33.3	43.6	8.7	7.7	11.3	42.1	29.7	7.7	9.2
原子力発電技術	4.1	22.1	54.9	12.8	6.2	25.1	52.8	14.9	1.5	5.6

所属部門別で、安全性と有用性の認識はかなり異なっていた。「遺伝子組換え技術」「遺伝子組換え作物・食品」についてみると、食品安全・衛生部門および農政部門に比べて、消費・生活関連部門の職員の安全性・有用性のイメージは低かった（表 4-6、表 4-7）

表 4-6 「遺伝子組換え技術」の安全性・有用性イメージ（自治体職員）

	安全性				有用性			
	かなり安全	どちらかといえば安全	どちらかといえば危険	非常に危険	非常に有用	どちらかといえば有用	どちらかといえば無用	全く無用
合計	7.7	51.8	31.8	2.1	25.1	54.4	14.4	0.0
食品安全・衛生部門	15.2	65.2	13.6	0.0	30.3	59.1	6.1	0.0
農政部門	7.0	62.0	23.9	2.8	40.8	47.9	7	0.0
消費・生活関連部門	0.0	24.1	64.8	3.7	0.0	57.4	35.2	0.0

表 4-7 「遺伝子組換え作物・食品」の安全性・有用性イメージ（自治体職員）

	安全性				有用性			
	かなり安全	どちらかといえば安全	どちらかといえば危険	非常に危険	非常に有用	どちらかといえば有用	どちらかといえば無用	全く無用
合計	10.3	48.7	33.8	1.5	21.0	49.2	23.1	1.0
食品安全・衛生部門	15.2	68.2	12.1	0.0	28.8	54.5	10.6	0.0
農政部門	9.9	57.7	25.4	2.8	28.2	47.9	19.7	1.4
消費・生活関連部門	5.6	14.8	72.2	1.9	3.7	44.4	44.4	1.9

職種別でみると、技術系職員に比べて、事務系職員は安全性・有用性ともに評価が低かった（表 4-8）。

表 4-8 遺伝子組換え作物・食品の安全性・有用性イメージ（自治体職種別）

	安全性					有用性				
	かなり安全	どちらかといえば安全	どちらかといえば危険	非常に危険	無回答	非常に有用	どちらかといえば有用	どちらかといえば無用	全く無用	無回答
技術系	15.9	60.3	17.5	1.6	4.8	28.6	51.6	14.3	0.8	4.8
事務系	0.0	30.9	61.8	1.5	5.9	7.4	45.6	39.7	1.5	5.9

（２）具体的な遺伝子組換え技術の応用に関する認知度・態度

具体的な遺伝子組換え技術の応用に関しては、「病害虫に強い遺伝子組換え作物」「兼好増進や疾病予防に役立つ遺伝子組換え作物・食品」の認知度は高かったが、「遺伝子組換え作物や微生物による汚染環境の修復・重金属の回収」についての認知度は低かった（表 4-9）。

表 4-9 具体的な遺伝子組換え技術の応用に関する認知度・態度（自治体職員）

	認知度				実用化・研究開発に対する態度			
	知っている	ある程度知っている	あまり知らない	まったく知らない	積極的に推進すべき	推進すべき	推進は慎重にすべき	推進すべきでない
病害虫に強く農薬散布が少なく済む遺伝子組換え作物	32.3	45.6	15.9	5.6	12.8	34.9	47.2	1.5
これまでのものに比べて味や形が良い遺伝子組換え作物・食品	14.9	31.3	48.7	4.6	7.2	26.7	56.9	6.2
遺伝子組換え技術を用いた医薬品の製造	17.9	35.4	37.9	7.7	24.1	37.9	33.3	2.1
健康増進や疾病予防に役立つ遺伝子組換え作物・食品	31.0	72.0	77.0	14.0	13.3	29.7	49.7	4.6
不良環境に耐性のある遺伝子組換え作物	15.9	36.9	39.5	7.2	16.9	29.2	49.2	3.1
遺伝子組換え作物や微生物による汚染環境の修復・重金属の回収など	9.7	17.4	55.4	16.9	19.5	35.4	41.0	1.5
遺伝子組換え作物によるバイオ燃料の生産	13.3	36.9	39.0	10.3	17.9	38.5	39.5	1.5

所属部門による差も大きかった。総じて、農政部門、食品衛生・安全部門に比べて、消費・生活関連部門の職員は、実用化・研究開発に対して、慎重な態度であった（表 4-10）。

表 4-10 「病害虫に耐性のある遺伝子組換え作物」に関する態度比較（自治体職員）

	病害虫耐性のある遺伝子組換え作物				遺伝子組換え技術を用いた医薬品製造			
	積極的に推進すべき	推進すべき	推進は慎重にすべき	推進すべきでない	積極的に推進すべき	推進すべき	推進は慎重にすべき	推進すべきでない
合計	12.8	34.9	47.2	1.5	24.1	37.9	33.3	2.1
食品安全・衛生部門	16.7	37.9	42.4	0.0	31.8	36.4	25.8	3.0
農政部門	18.3	38.0	39.4	2.8	29.6	39.4	29.6	1.4
消費・生活関連部門	1.9	27.8	63.0	1.9	9.3	37.0	48.1	1.9

（３）遺伝子組換え技術などに対する態度

遺伝子組換え技術、遺伝子組換え作物・食品に対する自治体職員の態度（見方）の変化の有無について、食品としての安全性、環境影響、食料安定供給への貢献の３項目について質問した。

「食品としての安全性」については、消費・生活部門では、以前も今も不安を感じている職員が７割いた。「環境への悪影響」に関しては、農政部門の６割が、以前も今も悪影響がある、と認識していた。「食料供給への貢献」は以前も今も肯定的にとらえる職員が多かった（表 4-11）。

表 4-11 遺伝子組換え技術などに関する見方の変化（自治体職員）

	人体への安全性				環境への悪影響				食料供給への貢献			
	だ以前は不安だったが、今は安全	以前も今も不安である	以前は安全と思っていたが、今は不安である	以前も今も安全と思っている	以前は環境面に関心が、今は悪影響が	以前も今も悪環境があると思	以前は悪影響はないと思	以前も今も悪環境はないと思	以前は食料供給に貢献すると思	以前も今も貢献すると思	以前は食料供給に貢献すると思	以前も今も貢献すると思
合計	11.8	46.2	4.6	30.3	6.7	52.3	10.3	15.4	9.7	26.7	2.6	53.8
食品安全・衛生部門	19.7	28.8	1.5	42.4	10.6	39.4	12.1	21.2	16.7	16.7	3.0	59.1
農政部門	11.3	42.3	4.2	33.8	7.0	57.7	9.9	8.5	9.9	19.7	1.4	60.6
消費・生活関連部門	3.7	72.2	7.4	11.1	1.9	61.1	7.4	16.7	1.9	44.4	3.7	40.7

自治体職員が、遺伝子組換え作物。食品などに関連する業務において、住民と接する姿勢としては、「実用化は別にして研究開発を進めるべき」（39%）、「慎重に進めるべき」（31%）という回答が多かった。（表 4-12）

表 4-12 住民と接する時の態度

	積極的に進めるべき、という姿勢である	慎重に進めるべき、という姿勢である	実用化は別にして研究開発は進めたい	食品以外の分野で実用化していくべき、という姿勢である	その他
合計	5.1	31.3	38.5	7.2	17.4
食品安全・衛生部門	12.1	27.3	33.3	7.6	19.7
農政部門	2.8	29.6	46.5	7.0	12.7
消費・生活関連部門	0.0	35.2	37.0	7.4	20.4

4. 4 遺伝子組換え技術などに関する情報ニーズ

遺伝子組換え作物・食品などについて、自治体職員がもっと必要としている情報としては、「人体への安全性チェックの仕組み」(69%)、「遺伝子組換え食品は、食べて安全かどうか」(61%) など、安全性に関わる情報ニーズが高かった。とりわけ、消費・生活関連部門の職員についてはその傾向が強かった。

表 4-13 遺伝子組換え作物・食品に関する情報ニーズ（自治体職員、複数回答）

	遺伝子組換えとは、そもそもどのような技術なのか	遺伝子組換え食品は、食べて安全かどうか	人体への安全性チェックの仕組み	栽培地周辺の在来植物・生態系などへの影響	アレルギーを引き起こさないかどうか	日本内外でどの程度の流通があるのか	海外に比べて日本のおかれ	その他	特にな
合計	41.5	61.0	68.7	48.2	14.9	42.6	33.3	5.1	1.5
食品安全・衛生部門	33.3	62.1	65.2	42.4	7.6	45.5	43.9	3.0	4.5
農政部門	45.1	52.1	63.4	46.5	15.5	39.4	29.6	8.5	0.0
消費・生活関連部門	48.1	74.1	79.6	53.7	22.2	42.6	24.1	3.7	0.0

遺伝子組換え技術・食品に関して、肯定的な情報と否定的な情報の流通量については、「慎重あるいは否定的な情報が多い」と自治体職員の8割が回答していた(表4-14)。

表4-14 否定的な情報と肯定的な情報の流通量

	肯定的な情報が多い	同じくらいである	慎重あるいは否定的な情報が多い	わからない	その他
合計	3.1	10.8	80.0	3.1	2.1
食品安全・衛生部門	3.0	10.6	84.8	0.0	1.5
農政部門	5.6	9.9	74.6	5.6	4.2
消費・生活関連部門	0.0	13.0	83.3	3.7	0.0

4. 5 食品購買行動

自治体職員が食品を購入時に重視することは、「食品の賞味期限・消費期限をチェックする」(81%)、「輸入品でなく国産食品を購入する」(54%)、「地場産品、産地直送などの食品を購入する」(37%)が上位にあげられていた。

「地場産品の購入」は、農政部門、消費・生活関連部門で重視する傾向にある。「無農薬野菜や有機栽培の野菜の購入」「遺伝子組換え表示チェック」「食品添加物」「健康や体によい食品」は、消費・生活部門の職員が重視する項目であった。

表4-15 食品購入時の重視事項(自治体職員、複数回答)

	「遺伝子組換え表示チェックしない」と	なるべく無農薬野菜や有機栽培の野菜を購入する	なるべく食品添加物の少ない食品を購入する	食品の賞味期限・消費期限をチェックする	地場産品、産地直送などの食品を購入する	輸入品でなく国産食品を購入する	アレルギーの心配のない食品を購入する	健康や体によいと思われる食品を購入する	買物をするが、ほとんど気にしたことはない	自分では買物をしない	その他
合計	28.2	15.4	30.8	81.0	37.4	54.9	1.5	15.9	4.1	1.5	8.2
食品安全・衛生部門	16.7	4.5	16.7	84.8	18.2	30.3	0.0	13.6	6.1	1.5	13.6
農政部門	23.9	7.0	25.4	80.3	49.3	64.8	2.8	14.1	4.2	1.4	7.0
消費・生活関連部門	46.3	38.9	51.9	77.8	44.4	68.5	0.0	22.2	1.9	1.9	3.7

4. 6 社会的問題・食料問題への関心

自治体職員の社会的問題への関心としては、「食料問題」がもっとも高くなっていた。

表 4-16 社会的問題への関心（自治体職員）

	非常に 関心がある	関心 がある	ふつ う	あまり 関心がない	まったく 関心がない
地球環境問題	20.0	43.1	32.3	4.6	0.0
エネルギー問題	13.8	45.1	37.4	3.6	0.0
食料問題	30.8	45.1	22.6	1.0	0.5
健康・医療問題	12.3	42.6	41.0	3.1	1.0

食料問題の中では、「食料自給率」、「輸入食品」「残留農薬」への関心が高かった（表 4-15）。「遺伝子組換え作物・食品」は、「非常に関心がある」「関心がある」をあわせて 43.1%の回答となっていた。

表 4-17 具体的な食料問題への関心（自治体職員）

	非常に 関心がある	関心 がある	ふつ う	あまり 関心がない	まったく 関心がない
食料自給率	30.8	39.0	28.2	1.5	0.0
輸入食品	23.1	42.1	31.3	3.1	0.5
食品添加物	10.3	29.7	52.3	5.6	1.0
遺伝子組換え作物・食品	10.8	32.3	48.2	8.2	0.5
食中毒	16.9	22.6	52.3	7.7	0.5
健康食品	5.6	20.5	49.7	19.0	5.1
残留農薬	18.5	36.9	37.9	5.6	1.0
有機農産物	7.7	23.6	46.2	15.9	6.7

所属部門による関心内容の差は大きかった。例えば、「食中毒」は食品安全・衛生部門、「遺伝子組換え作物・食品」は農政部門、「食品添加物」は、消費・生活関連部門で関心が高くなっていた（表 4-18）。

表 4-18 具体的な関心内容—自治体部門別比較—

	食中毒					遺伝子組換え作物・食品					食品添加物				
	ある 非常 に関 心 が	関 心 が あ る	ふ つ う	な あ ま り 関 心 が	が ま っ た く 関 心	ある 非常 に関 心 が	関 心 が あ る	ふ つ う	な あ ま り 関 心 が	が ま っ た く 関 心	ある 非常 に関 心 が	関 心 が あ る	ふ つ う	な あ ま り 関 心 が	が ま っ た く 関 心
食品安全・衛生部門	39.4	21.2	34.8	4.5	0.0	4.5	28.8	50.0	15.2	1.5	10.6	28.8	50.0	7.6	3.0
農政部門	5.6	15.5	67.6	11.3	0.0	18.3	36.6	43.7	1.4	0.0	7.0	26.8	59.2	5.6	0.0
消費・生活関連部門	3.7	35.2	51.9	7.4	1.9	7.4	29.6	55.6	7.4	0.0	11.1	37.0	46.3	3.7	0.0

4. 7 国への要望

国への要望としては、「遺伝子組換え技術の安全性評価結果の明示」(61%)が最も高かったが、「遺伝子組換え作物・食品の流通実態に関する情報の提供」(60%)、「諸外国における遺伝子組換え作物栽培や流通実態がわかる情報の提供」(43%)がその次に位置していたのが特徴的であった(表4-19)。

表4-19 国への要望(自治体職員)

	遺伝子組換え技術の安全性評価結果の明示	遺伝子組換え技術の安全性評価結果の明示	国主導の交雑防止指針の提示	遺伝子組換え技術を含めた育種に関する歴史的な情報の提供	遺伝子組換え作物・食品の流通実態に関する情報の提供	諸外国における遺伝子組換え作物栽培や流通実態がわかる情報の提供	専門家による住民向けの講演会の企画補助	他の自治体の取り組み事例に関する情報の提供	遺伝子組換え食品の有効なコミュニケーションの手法開発と充実に	その他
合計	24.6	61.0	26.2	11.3	59.5	42.6	19.0	4.6	23.1	6.2
食品安全・衛生部門	22.7	54.5	16.7	15.2	51.5	42.4	25.8	4.5	33.3	6.1
農政部門	31.0	59.2	43.7	9.9	62.0	45.1	19.7	8.5	26.8	7.0
消費・生活関連部門	18.5	74.1	14.8	9.3	68.5	40.7	9.3	0.0	7.4	5.6

第5章 メディア関係者の意識調査結果

5. 1 調査の概要

新聞社（全国紙・地方紙）、放送局、専門誌・紙などのメディア関係者（記者・編集委員など）に直接アンケート票を送付した。調査対象選定にあたっては、バイテク情報普及会主催の研究会に参加しているマスコミ関係者および自治体職員からの紹介などの方法を使った。このうち、バイテク情報普及会の研究会メンバーは、首都圏に勤務するメディア関係者が多く、遺伝子組換え技術、遺伝子組換え作物・食品などへの理解度は高かった。一方、自治体職員などから紹介されたメディア関係者は、基本的には地方新聞社の記者・編集委員が多かった。なお、アンケート調査と並行して、ヒアリング調査を実施した。

本章のメディア関係者の意識調査対象は、それまでの3グループとは異なり、回答数が少なく、無作為抽出でもないので、集計結果は必ずしもわが国のメディア関係者の意識全体を反映したものとはならなかった。

回答者の属性分布は、以下の通りであった。

メディア関係回答者の属性分布（所属機関）

所属機関	回答者数
新聞社（全国紙）	12
新聞社（地方紙）	5
その他	19
合計	36

5. 2 遺伝子組換え技術などに関する報道活動

遺伝子組換え技術などに関するこれまでの報道内容としては、「遺伝子組換え技術や遺伝子組換え作物の最新研究動向の紹介」（85%）、「食料問題の中で生産性や自給率をあげる作物としての紹介」（68%）、「国や自治体などの法律・規制条例などの紹介」（50%）が上位となっていた。

表 5-1 遺伝子組換え技術などに関する報道内容

	地域住民や消費者の活動への反対運動の紹介	遺伝子組換え作物の環境への影響に関する情報	食料問題の解決策としての生産性や自給率の紹介	国内外的な研究動向の紹介	遺伝子組換え作物の技術革新や研究動向の紹介	環境改善やエネルギー問題に関する紹介	国や自治体などの法律・規制条例などの紹介	その他
合計	29.4	41.2	67.6	29.4	85.3	38.2	50.0	8.8
全国紙	36.4	54.5	72.7	27.3	90.9	63.6	54.5	9.1
地方紙	50.0	75.0	75.0	75.0	100.0	0.0	50.0	0.0
その他	21.1	26.3	63.2	21.1	78.9	31.6	47.4	10.5

遺伝子組換え技術や遺伝子組換え作物・食品に関する情報の報道価値（ニュースバリュー）は「ある程度ある」という回答が多かった。

表 5-2 遺伝子組換え技術や遺伝子組換え作物・食品の報道価値

	非常にある	ある程度ある	普通である	あまりない	まったくない
合計	20.6	52.9	26.5	0.0	0.0
全国紙	9.1	63.6	27.3	0.0	0.0
地方紙	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
その他	26.3	42.1	31.6	0.0	0.0

読者や視聴者からの問い合わせ内容としては、「環境面への影響」および「食品としての安全性」に関わるものが多かった。

表 5-3 読者や視聴者からの質問内容（複数回答）

食品表示に関する問い合わせ	食べて安全かどうかに関する問い合わせ	環境面への影響に関する問い合わせ	その他	問い合わせは特になし
17.6	29.4	32.4	11.8	50.0

関心の高い層は、「消費者団体・市民団体」がもっとも多くあげられていた（表 5-4）。

表 5-4 関心の高い層

	小さな子どもがいる主婦	高齢者	消費者団体・市民団体	一般市民	生産者	食品メーカー	小売流通業者	その他
合計	35.3	11.8	64.7	29.4	23.5	17.6	5.9	11.8
全国紙	50.0	33.3	50.0	50.0	16.7	0.0	0.0	0.0
地方紙	50.0	0.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	22.2	0.0	66.7	11.1	33.3	33.3	11.1	22.2

5・3 遺伝子組換え技術などに関する情報源・情報ニーズ

（1）情報源

メディア関係者が情報発信（報道・記事など）する際の情報源としては、「関連する省庁」（97%）、「研究機関・研究者などの専門家」（91%）、「海外の動向」（56%）などが上位を占めていた。地方紙においては、「関連する消費者団体や市民運動」をあげる回答者も多かった。

表 5-5 報道する際に利用する情報源（複数回答）

	関連する省庁	研究機関・専門家などの専門家	海外の動向	関連する業界団体	関連する消費者団体や市民団体	国内の専門誌	他紙の新聞報道	市販の書籍	その分野で名が知れた本の著者	地元自治体	他局のテレビ報道	その他
合計	97.1	91.2	55.9	52.9	47.1	20.6	20.6	14.7	11.8	5.9	5.9	2.9
全国紙	100.0	100.0	9.1	54.5	9.1	9.1	9.1	63.6	54.5	18.2	0.0	0.0
地方紙	100.0	100.0	50.0	100.0	50.0	25.0	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
その他	94.7	84.2	21.1	31.6	10.5	0.0	5.3	57.9	52.6	21.1	0.0	21.1

(2) 情報ニーズ

遺伝子組換え作物・食品について、世の中で不足していると思われる情報としては、「日本内外でどの程度流通あるいは消費しているのか」（65%）、「海外に比べて日本のおかれている状況はどうか」（62%）、「栽培地周辺などの在来植物・生態系などへの影響」（50%）、などが上位となっていた。

表 5-6 世の中に不足していると思う情報（メディア関係者）

	食べて安全かどうか	そもそもどのような技術なのか	安全性チェックの仕組み	栽培地周辺の在来植物・生態系などへの影響	アレルギーを引き起こさないかどうか	日本内外でどの程度の流通があるのか	海外に比べて日本のおかれている状況はどうか	その他
合計	44.1	35.3	47.1	50.0	29.4	64.7	61.8	2.9
全国紙	27.3	27.3	36.4	45.5	27.3	54.5	63.6	0.0
地方紙	50.0	50.0	75.0	75.0	50.0	75.0	50.0	0.0
その他	52.6	36.8	47.4	47.4	26.3	68.4	63.2	5.3

5. 4 遺伝子組換え技術などに関するイメージ・理解・態度

(1) 遺伝子組換え技術や遺伝子組換え作物についての知識・理解度

遺伝子組換え技術や遺伝子組換え技術や遺伝子組換え作物について、どの程度の知識をもっているかについては、「よく知っている」「知っている」を合わせると過半数を占めていた。

表 5-7 遺伝子組換え技術や遺伝子組換え作物に対する理解度（自己評価）

	遺伝子組換え技術				遺伝子組換え作物			
	よく知っている	ある程度知っている	あまり知らない	まったく知らない	よく知っている	ある程度知っている	あまり知らない	まったく知らない
合計	20.6	64.7	14.7	0.0	23.5	70.6	5.9	0.0
全国紙	36.4	63.6	0.0	0.0	36.4	54.5	9.1	0.0
地方紙	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	75.0	0.0	0.0
その他	15.8	63.2	21.1	0.0	15.8	78.9	5.3	0.0

遺伝子組換え技術などに関する具体的な項目について、正解とされた選択肢を選んだ率は、学校教員に比べるとかなり高くなっていた。

表 5-8 遺伝子組換え技術に関する正解率（メディア関係者）

問題文	正解率(%)
古くから行われてきた作物や家畜の育種(品種改良)においても、遺伝子の入れ換えが起こっている【正】	79.4
毎日食べている米、野菜、肉・魚などの農産物にはすべて遺伝子が含まれている【正】	88.2
遺伝子組換え技術によって導入された大豆の遺伝子は、遺伝子組換えでない普通の大豆の遺伝子と同じように、体内で消化・分解される【正】	88.2
遺伝子組換え作物には昆虫を殺す毒素を作るものがあり、これを昆虫が食べると死んでしまうが、人間が食べても害はない【正】	70.6
これまで遺伝子組換えの作物・食品を食べて健康被害を受けた人がある【誤】	67.6
一部の地域ではあるが、日本でも遺伝子組換え作物が商業栽培されている【誤】	55.9
日本が海外から輸入しているトウモロコシや大豆には遺伝子組換え品種も多い【正】	97.1
植物油に含まれる遺伝子組換え原料は、表示の義務がある【誤】	73.5

（２）具体的な遺伝子組換え技術の応用に関する認知度・態度

具体的な遺伝子組換え技術の応用に関するメディア関係者の認知度および態度を表 5-9 に示した。認知度は総じて高く、実用化・研究開発に関する態度も「積極的に推進すべき」「推進すべき」との回答が多く見られた。

表 5-9 具体的な遺伝組換え技術の応用に関する認知度・態度（メディア関係者）

	認知度				実用化・研究開発に対する態度			
	知っている	ある程度知っている	あまり知らない	まったく知らない	積極的に推進すべき	推進すべき	推進は慎重にすべき	推進すべきでない
病害虫に強く農薬散布が少なくて済む遺伝子組換え作物	50.0	47.1	2.9	0.0	32.4	23.5	32.4	5.9
これまでのものに比べて味や形が良い遺伝子組換え作物・食品	32.4	26.5	38.2	2.9	17.6	29.4	38.2	5.9
遺伝子組換え技術を用いた医薬品の製造	35.3	35.3	29.4	0.0	32.4	29.4	29.4	2.9
健康増進や疾病予防に役立つ遺伝子組換え作物・食品	44.1	41.2	11.8	0.0	23.5	35.3	29.4	2.9
不良環境に耐性のある遺伝子組換え作物	35.3	38.2	23.5	0.0	35.3	26.5	29.4	2.9
遺伝子組換え作物や微生物による汚染環境の修復・重金属の回収など	35.3	35.3	26.5	2.9	35.3	29.4	23.5	5.9
遺伝子組換え作物によるバイオ燃料の生産	29.4	47.1	23.5	0.0	29.4	41.2	26.5	2.9

遺伝子組換え技術の「食品への応用」についてのメディア関係者の意見は、積極的に推進すべきとの回答が3割強となっていた（表 5-10）。

表 5-10 遺伝子組換え技術の食品応用に関する意見（メディア関係者）

	積極的に推進すべき	消費者の態度を測り、慎重に進めるべき	実用化は別にして研究開発は進めていくべき	食品以外の分野で実用化していくべき	即刻やめるべき
合計	32.4	26.5	23.5	8.8	2.9
全国紙	27.3	45.5	18.2	9.1	0.0
地方紙	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0
その他	36.8	15.8	21.1	10.5	5.3

遺伝子組換え技術、遺伝子組換え作物・食品に対するメディア関係者の態度（見方）の変化の有無について、食品としての安全性、環境影響、食料安定供給への貢献の3項目について質問した。

「食品としての安全性」については、「以前も今も不安」「以前も今も安全」「不安から安全へ変化」の3グループに分かれた。「環境への悪影響」については、「悪影響がある」「悪影響がない」の2つのグループに分かれた。「食料供給への貢献」は、半数以上が「以前も今も貢献」と回答していた。

表 5-11 遺伝子組換え技術や遺伝子組換え作物・食品に対する見方の変化（メディア）

	人体への安全性					環境への悪影響					食料供給への貢献				
	以前は不安だったが、今は安全だと思う	以前も今も不安である	以前は安全と思っていたが、今は不安である	以前も今も安全と思っている	その他	以前は環境面に関して悪影響はないと思う	以前も今も悪環境があると思っている	以前は悪環境はないと思っていたが、今はあると思っている	以前も今も悪環境はないと思っている	その他	以前は遺伝子組換え作物が食料供給に貢献するとは思っていたが、今は貢献するとは思っていない	以前も今も貢献するとは思っていない	以前は貢献するとは思っていたが、今は貢献するとは思っていない	以前も今も遺伝子組換え作物は、食料供給に貢献すると思っている	その他
合計	7.0	8.0	0.0	15.0	11.8	14.7	32.4	2.9	26.5	23.5	14.7	14.7	2.9	61.8	5.9
全国誌	27.3	18.2	0.0	45.5	9.1	9.1	18.2	0.0	18.2	54.5	9.1	18.2	0.0	72.7	0.0
地方紙	0.0	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0	25.0	50.0	25.0
その他	0.0	75.0	0.0	25.0	15.8	21.1	36.8	0.0	36.8	5.3	21.1	15.8	0.0	57.9	5.3

5. 5 遺伝子組換え食品の摂食行動・食品購買行動

（１）遺伝子組換え食品の摂食行動

遺伝子組換え食品の摂食意向を表 5-12 に示す。全国紙では「食べてもよい」、地方紙では「食べたくない」が多かった。

表 5-12 遺伝子組換え食品の摂食意向（メディア関係者）

	食べてもよい	食べたくない	無回答
全国	73.5	20.6	5.9
全国紙	90.9	9.1	0.0
地方紙	25.0	75.0	0.0
その他	73.7	15.8	10.5

（２）食品購買行動

メディア関係者が食品購入時に重視する項目は、「賞味期限・消費期限」（77%）、「食品添加物」（53%）、「健康や体に良いと思われる食品」（50%）などが上位を占めていた（表 5-13）。

表 5-13 食品購買時の重視事項（メディア関係者）

	「遺伝子組換えでない」と表示をチェックする	なるべく無農薬野菜や有機栽培の野菜を購入する	なるべく食品添加物の少ない食品を購入する	食品の賞味期限・消費期限をチェックする	地場産品、産地直送などの食品を購入する	輸入品でなく国産食品を購入する	アレルギーの心配のない食品を購入する	健康や体によいと思われる食品を購入する	買物はするが、ほとんど気にしたことはない	自分では買物をしない	その他
合計	17.6	23.5	52.9	76.5	11.8	41.2	11.8	50.0	5.9	0.0	8.8
全国紙	18.2	18.2	45.5	54.5	9.1	36.4	9.1	27.3	18.2	0.0	0.0
地方紙	75.0	75.0	75.0	100.0	25.0	100.0	25.0	75.0	0.0	0.0	0.0
その他	5.3	15.8	52.6	84.2	10.5	31.6	10.5	57.9	0.0	0.0	15.8

5. 6 社会的問題・食料問題への関心

社会的問題へのメディア関係者の関心としては、「食料問題」「健康・医療問題」が多くあげられていた（表 5-14）。

表 5-14 社会的問題への関心（メディア関係者）

	非常に 関心がある	関心がある	ふつう	あまり関 心がない	まったく関 心がない
地球環境問題	50.0	38.2	8.8	0.0	0.0
エネルギー問題	55.9	29.4	11.8	0.0	0.0
食料問題	67.6	26.5	2.9	0.0	0.0
健康・医療問題	67.6	26.5	2.9	0.0	0.0

メディア関係者の具体的な食料問題への関心事項は、「食料自給率」（62％）が高かった。遺伝子組換え作物・食品は、それに次いでいた。

表 5-15 具体的な食料問題への関心（メディア関係者）

	非常に 関心がある	関心がある	ふつう	あまり関 心がない	まったく関 心がない
食料自給率	61.8	26.5	8.8	2.9	0.0
輸入食品	35.3	47.1	14.7	2.9	0.0
食品添加物	38.2	35.3	26.5	0.0	0.0
遺伝子組換え作物・食品	38.2	47.1	14.7	0.0	0.0
食中毒	26.5	29.4	41.2	2.9	0.0
健康食品	32.4	23.5	32.4	11.8	0.0
残留農薬	32.4	23.5	32.4	11.8	0.0
有機農産物	17.6	44.1	38.2	0.0	0.0

5. 7 国への要望

メディア関係者から国への要望としては、「安全性に関する国の明確な方針」(59%)、「国民がわかりやすい食品表示」(47%)、「省庁横断的な情報サイト」(44%)が上位となっていた(表 5-16)。

表 5-16 国への要望 (メディア関係者)

	安全 性 に 対 す る 国 の 明 確 な 方 針	国 民 が わ か り や す い 食 品 表 示 の 提 供	省 庁 横 断 的 な 情 報 サ イ ト	わ か り や す く 紹 介 し た パ ン フ レ ッ ト 作 成	育 種 に 関 す る 歴 史 的 な 情 報 提 供	メ デ ィ ア 関 係 者 を 対 象 と し て 遺 伝 子 組 換 え 圃 場 の 見 学 情 報
合計	58.8	47.1	44.1	32.4	29.4	23.5
全国紙	54.5	63.6	45.5	18.2	27.3	9.1
地方紙	50.0	75.0	50.0	75.0	25.0	50.0
その他	63.2	31.6	42.1	31.6	31.6	26.3

第6章 まとめ

これからの我が国を支えていく高校生に対して、遺伝子組換え技術について、科学的基盤に立った、安全性や有用性、環境への影響等の情報を提供していくことの重要性は特に大きい。その意味で、遺伝子組換え技術に関連した内容を教えたことのある、高校の生物や家庭科の教員の半数以上が、「遺伝子組換えの安全性評価の根拠が分かりにくい」と回答していたことは、正確な科学的情報を提供していく上で、大きな課題となっていると考えられる。まずは、高校において、遺伝子組換え技術に関して教える機会を持っている教員が科学的な情報を得られるようなシステムを構築することが必要である。

また、遺伝子組換え作物・食品について、住民からの問い合わせや質問等の窓口となる都道府県の消費・生活関連部門の職員と、食品・安全部門の職員との間で、遺伝子組換え作物・食品の安全性の認識が異なっていたことは、適切な情報を住民に提供するという意味からは課題と考えられる。消費・生活関連部門と食品・安全部門の職員の双方に対して、同じ内容の科学的情報を提供していくことが必要である。

さらに、マスコミ関係者の集計結果から示唆されたように、国としても、安全性に対する情報提供の手法についての方針の策定、国民がわかりやすい食品表示の提供、省庁横断的な情報サイトや分かりやすく紹介したパンフレットの作成などについても取り組んでいくことが求められる。